

埼玉りそな 経済情報

June 2022 No.222

6月号

- 1 **彩論** 一般社団法人埼玉県経営者協会 会長 **原 敏成** 氏
—— 県内企業の抱える課題解決に向けて
- 2 **ズームアップ** **株式会社染めQテクノロジー**
- 5 **経営者セミナー** **米中对立と中国の習近平政権**
東京大学大学院総合文化研究科 教授 **川島 真** 氏
- 9 **調査** **埼玉県における高齢ドライバーの現状**
- 13 **アンケート調査** **埼玉県内企業経営動向調査**
—— 景気判断が大幅に悪化、経常利益のBSIIは2四半期連続でマイナスに。
ロシアによるウクライナ侵攻の影響が大きい
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **長瀬町**
—— 「はつらつ長瀬」の実現を目指して 長瀬町

裏表紙 **市町村経済データ**



国指定の名勝・天然記念物長瀬と岩畳(長瀬町)

 **埼玉りそな銀行**
RESONA

公益財団法人
企画 編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**

県内企業の抱える課題解決に向けて

一般社団法人埼玉県経営者協会
会長

原 敏成氏



新型コロナ感染症拡大の影響で、海外旅行の話題を耳にする機会がめっきり減ってしまいました。

しかし、ある調査会社が実施したアンケートによれば、“コロナ禍が収束したらやりたいこと”の1番は国内旅行となっていました。因みに、別の問い“今後1~2年の間にあなたが行ってみたいと思うのは、どのようなタイプの旅行ですか?”に対しては、「自然観光」「温泉旅行」「グルメ」「歴史・文化観光」「テーマパーク」「街並み探索」などが回答の上位に並び、コロナ禍で自粛生活が長引く中、日常に潤いを求める人が増えているとありました。

国内旅行と言えば、幸いなことに埼玉県にはレトロな街並みや自然溢れるスポットが各地に点在しています。そのため、都心からアクセス良く非日常を気軽に味わうことのできる旅先として、また、新たな観光モデルとして注目を集める「マイクロツーリズム」にも適するエリアとして関心が高まっており、“安心、安全に楽しく”そして“地域の魅力を見直す”旅を味わう観光客が増えていると聞いています。

更には、昨年5月にリニューアルオープンされた“西武園ゆうえんち”には、「心あたたまる幸福感に包まれる世界」をコンセプトに、1960年代の街並みが再現され、懐かしい路面電車や活みなぎる商店街、昭和の風景を思い出すライブパフォーマンスなどが楽しめる人気の施設になっています。

ご存知のように、こうした「コロナ禍における潤い」や「レトロブーム」は、マーケティングの施策において注目度の高いテーマになっています。

例えば、「コロナ禍における潤い」では、無農薬

の食用バラを栽培し飲食店向け等に販売している6次産業農家が、コロナ禍で飲食店向けの販売が落ち込み、愛情を込めて栽培したバラを大量に廃棄せざるを得なくなったことに心を痛め、バラを活用した手指の消毒に使用できる多機能マスクスプレーを開発し、バラの香りにより、ストレスが溜まりがちな日々の安心と癒しを届けているケース。

また、「レトロブーム」では、先程の“西武園ゆうえんち”の他にも、お菓子の復刻版パッケージ、昭和をイメージした映画やマンガなど、企業は様々なところで昭和をイメージしたものを使い、中高年層はもとより、昭和を知らない若年層の消費意欲までも掻き立てています。このように、レトロをマーケティングに取り入れることは一石二鳥の戦略とされています。メリットの1つ目は、モノが溢れている現代において、低コストで目新しさを演出できること、2つ目は、レトロな雰囲気を目新しいと感じる層と懐かしいと感じる層の両方を取り込むことができることとされています。

さて、ここまでマーケティングについて記してきましたが、その契機は今年の会員アンケートにあります。会員の抱える課題に関する設問において、マーケティング分野の課題が他の課題と比べて分散した結果となりました。これは裏を返せば、マーケティング分野に関する情報提供の更なる充実が弊会に求められていると拝察します。つきましてはこうしたことも踏まえ、今後も様々な経営課題解決の一助となる講演会・講習会をより効果的・効率的に企画・実施して参りたいと考えております。

「ナノ密着技術」で塗料、プライマー等を開発し、サビ、劣化など“困りごと”のソリューションを提供する“技術開発研究所”

幸手市に二つの工場を持つ染めQテクノロジーは、塗料「染めQ」をはじめとする一般消費者向けの日用品から、工場・店舗の床塗料、防サビ・防カビ塗料、建造物やインフラ再生の補強剤まで幅広く製品を開発する“技術開発研究所”だ。社会インフラ老朽化への対応が急がれる今、同社は独自の「ナノ密着技術」を用いた製品でインフラの長寿命化を可能にし、SDGsに大きく貢献していく。



代表取締役 菱木 貞夫氏

- 代表者 代表取締役 菱木 貞夫
- 設立 平成14年1月
- 資本金 5,000万円
- 従業員数 99名
- 事業内容 社会インフラ・ビル・工場など建造物の再生・延命およびお客さまの困りごとを解決するための技術研究、DIY製品・日用雑貨品の開発・製造・販売
- 所在地 〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋5971-31
TEL 0280-80-0005 FAX 0280-80-0006
- URL <https://somayq.com>

幸手市に工場を持つ株式会社染めQテクノロジーは、社会インフラや建造物などの再生、延命、防サビに向けた塗料やパテ、プライマー等の研究・開発とDIY製品や日用雑貨品の開発を手がける企業だ。

同社の技術のコアとなるのがモノをあらゆる素材にくっつける“密着技術”と、粒子を“ナノ化(1nm=10億分の1m)する技術”を融合させた「ナノ密着技術」である。

これによって塗料と防カビ剤、抗菌剤などの機能性物質がナノサイズの粒子となってプラスチック、ガラス、紙、布、コンクリートなど素材表面の微細な凹凸やヒビなどに入り込み、強固な接着力で密着。かつ水や空気を遮断するため長期間剥がれることがない。ゆえに効果も長期間持続するという。

「サビを止めるコーティング塗料を塗っても、時間がたつと剥がれてしまいます。これは、塗料の中の水分や溶剤が時間とともに抜けて体積が収縮し、くっつきが弱いため浮いて剥がれてしまうからです。当社の製品は数年たってもサビは出ませんし、剥がれません」(菱木貞夫社長)

例えば、塗料がサビの奥まで入り込んでサビを固

め、水や空気に触れないようにしてサビの進行を極端に遅らせる。また、素材の質感を損なうことなく塗り替えて新品のようによみがえらせるなど。ナノ密着技術は古くなった建造物やモノの長寿命化を実現し、廃棄物の排出抑制を可能にする技術だ。SDGsに寄与する同社の唯一無二の技術である。

→ BtoCからBtoBに事業を広げる

菱木社長は長年自動車用塗料メーカーを経営し、上塗り塗料を長期間密着させるプライマー「ミッチャクロン」を開発。その経験から、平成14(2002)年、アメリカの研究所でナノ化技術の開発に成功し、同年、株式会社テロソンコーポレーションを設立する。そしてその後、被塗物を問わずあらゆるものに塗布できる「染めQ」を製品化した。

コンシューマー向けに開発された塗料「染めQ」は、ナノレベルの塗料が素材表面に薄く密着することで、まるで染めたような仕上がりになるという革新的な製品であった。「染めQ」は驚きを持って市場に迎え入れられ、数々の賞に輝く。

そして平成22年、製品名を入れ込んだ現在の社名へ変更する。

「塗料は剥がれるというイメージがありますが、染めたものに剥がれるという概念はありません。さまざまな素材の感触を変えることなく、染まったように仕上がる。そして、なぜそんなことができるのかというクエスチョンマークのQをつけ「染めQ」の製品名にしました。社名にもそれを入れました」

そして、会社設立当時から本丸としていたBtoBへ事業を拡大。一般家庭から企業まで「お客さまの困ったを解決する」をテーマに、企業から寄せられる課題を解決する製品の研究・開発を進めていく。

→ 顧客の課題に向き合いノウハウを蓄積

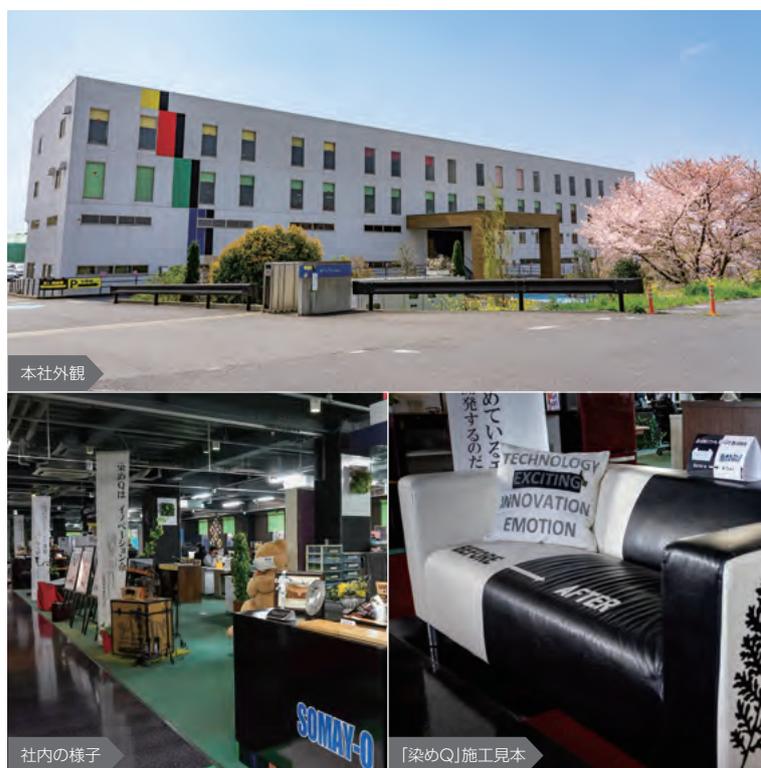
「ある日、自動車製造工場の方から『しょっちゅうコンクリートの床を塗り直している、なんとかならないか』という依頼を受けて、剥がれず長持ちする塗料を提案しました。すると今度は『油の浸透した床に塗れる塗料が欲しい』『水があっても塗れる塗料は?』と次々と依頼があり、それに応える形で開発を続けていきました」

古くなったバスタブや家具を塗装して新品のようにリニューアルしたい、シミがついたカーペットを塗り替えて欲しいといったホテルや賃貸不動産管理会社からの依頼や、駐車場の駐車スペースに企業のロゴを入れたい、食品工場からは毒性がなくカビを抑え込んで効果が持続する防カビ剤が欲しい等、同社の元にはさまざまな依頼=企業からの困りごとが寄せられる。

「技術開発研究所」を掲げる同社は、顧客の現場に向いて要望を抽出し、それを元に製品を改良・開発、工法を検討する。そして製品試験を行ったのち施工——という工程で最適なソリューションを提供していく。そして、その効果に満足した顧客が次なる課題の依頼に訪れるリピーターへとようになっていくのだ。一つひとつの困りごとを試行錯誤で解決していくことで知見や経験、実績を積み上げ、幅広いフィールドで活躍できる開発力を培ってきた。

「マーケットを分析して売れる製品を開発しようとは考えていません。それぞれの問題を解決する製品を開発するのです。A社の困りごとを解決する製品は、B社では必要のないものかもしれません。でも、そうして集まるいろいろな“困った”は、やがて世の中の“困った”に集約されていくのです」

同社の元には年間250件ほどの“困りごと”が寄せられるという。



本体外観

社内の様子

「染めQ」施工見本

→ 老朽化した金属を補修する革新的な製品

コロナ禍の現在、感染予防意識の高まりが追い風となって、同社に抗菌製品の注文が急増している。あらゆる素材に密着して効果が持続する一般消費者向けの製品「ウイルス増殖環境 消滅」のほか、建物の入り口に設置して「ウイルス増殖環境 消滅」をベースに開発された製品を噴霧する「抗菌Qゲート」、プロが抗菌施工する「マイクロバイアルガード」の注文依頼が数多く寄せられているという。

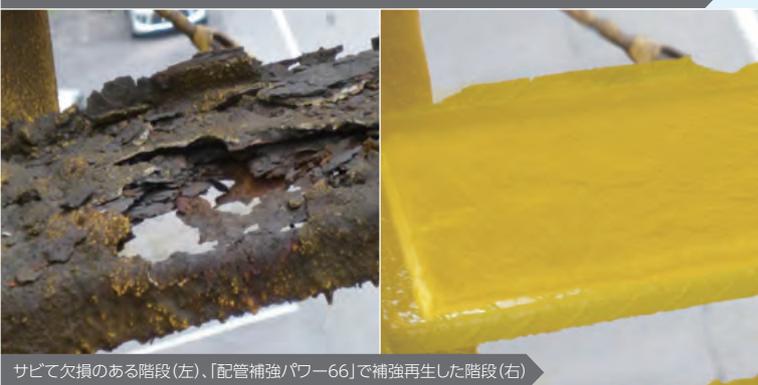
「お客さまの困りごとから製品を開発してきましたが、抗菌剤だけは私の発案です。十数年ほど前、鳥インフ

ルエンザの拡大をニュースで見て、これはいつか人間にくるなと思い、2~3年間徹底的に研究して平成21年に開発しました。当時は売れませんでした(笑)」

そして、もう一つ注目を集める製品がある。「配管補強パワー66」である。ボロボロに朽ちて欠損箇所のある鉄骨階段や折板屋根、配管の欠損部分にコーティングするだけで、頑強な塗膜がサビ穴や欠損箇所を抑え込んで成形補修するというものだ。塗装



左から「染めQエアゾール」「ウイルス増殖環境 消滅」「ミツチャクロンマルチ」「パワー防錆NKRN-66」



サビて欠損のある階段(左)、「配管補強/パワー66」で補強再生した階段(右)

することで躯体を保護、補修し、強度も上げる「塗着補強」というこの工法、その後のサビの進行も長期間抑えることができるため、設備や施設を延命することができる革新的でサステナブルな再生法だ。溶接補強のように火が出ないので、火気厳禁とされる場所でも安全に施工できる。

4年ほど前に開発されたこの製品は早くも企業から注目を集め、自動車メーカーの海外工場や鉄鋼メーカーなどから依頼があり、施工実績を数多く積んでいる。さらには、海外企業から石油パイプラインの補修におけるコンペ参加の依頼もあり、国内のみならず世界からも熱い視線が注がれている。

→ 社員の自主性に任せて成長を促す

社内はワンフロア体制で壁がなく、総務、顧客対応、ラボ、施工等が部署の垣根なくコミュニケーションが取れるオープンなレイアウト。また、技術開発の場でもあることから社内全体が展示場や実験場になっており、床や机などをトライアルで塗布して製品の検証を行っている。

「社員には『好きにやっごらん』『義務や責任感ではなく、面白いからやるという姿勢で取り組もうよ』と言っています。“こうしろ”と指示はしませんから、のびのびやっているようです。そうして社員に投資することで、自ら考え行動して責任を取るという成長の仕組みが生まれました」

自分の考えで仕事を進めながらも、顧客の課題を解決するために多くの部署と協力してチームワークよくソリューションを生み出していく——そうした一人ひとりの熱量が、活気あふれる社内の雰囲気にも表れている。

→ 社会課題解決に向けた研究を進めていく

同社は、顧客からの困りごとを受けてプロジェクトがスタートするため、営業部がないという。

「パートナーとして提携してくれる会社を探していて、販売をお願いしたいと考えていたからです。当社製品には実績やエビデンスがあり、活躍できる市場はまだあります。私たちは今後いっそう課題解決に向けた研究とノウハウを探すことに専念して、開発と営業の役割分担をしていきたいです」

日本の社会資本ストックは高度経済成長期に集中的に整備され、老朽化するインフラの維持管理・更新が急務となっている。そうした社会課題の解決に向けて、同社の技術や製品は今後いっそう求められていくに違いない。一般消費者から企業、社会、そして世界の企業の“困りごと”の解決に向けて、同社の研究と開発の挑戦は続く。

米中対立と中国の習近平政権



川島 真氏

東京大学大学院総合文化研究科
教授

プロフィール

2000年東京大学博士学位取得。北海道大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て、2015年より現職。中国・台湾の政治外交史、国際関係史を専門とする。国家安全保障局シニアフェローなど要職を兼任。「中国近代外交の形成」(名古屋大学出版会)でサントリー学芸賞を受賞。その他著書多数。

2022年2月22日(火)、東京大学大学院教授の川島真氏を講師にお迎えし、「米中対立と中国の習近平政権」と題してセミナーを開催しました。以下、その概要をご紹介します。

はじめに

川島でございます。本日はよろしくお願ひします。今年の中国はいろいろと行事もあり注目される所が多いので、どのあたりがポイントになってくるのか、今の中国をどのように見ることができるのか、ということについてお話をしたいと思ひます。また米国との関係についても触れていきます。

習近平の任期延長問題と2つの100年

中国は新型コロナウイルス感染症拡大を何とか抑え込もうと躍起になっています。オリンピック、パラリンピックもいかにして感染拡大を防ぐのかということが最大の課題でした。これは病気が広まるのが怖いからですが、どうして怖いのか。結局は今秋の第20回党大会で習近平が異例ともいえる総書記3期目に突入できるか、また1980年代初頭に廃止された中国共産党の主席になれるのかという巨大な人事があることが根底にあります。これまでの68歳定年制を適用しない3期目だけでも異例中の異例ですが、党主席になった日には習近平独裁体制になるのです。何

故かと言うと、総書記は集団指導体制のトップの意味で、7人トップリーダーがいて一応多数決ですが、党主席になれば習近平がこうと言えば他の6人が反対しても通ります。それだけの大きな違いになってきます。その人事があるので、習近平としてはこの1年間は失敗が許されない状態になっています。

現在、コロナ禍で中国経済は深刻な打撃を受けており、対策として金融緩和を大規模に行っていますが設備投資を含めた貸出の拡大には繋がっていません。個人消費も回復基調にはない。元々中国は2010年代後半に経済が厳しく、とりわけ個人消費が厳しくなり始め、その傾向は現在も続いている、或いは悪化していると思ひます。一応中央政府は健全なのですが、地方政府の赤字が相当に激しい状況にあります。中央政府が地方債の裏書を事実上行いながら、何とか持たせようとしているのが現実でしょう。

習近平は2つの100年という国家目標を定めました。1つ目の100年は中国共産党の成立100年目、去年2021年です。2つ目の100年は2049年で、中華人民共和国成立100年目です。2021年の目標は小康社会を作ること、小康と言うのはまあまあな生活と言う意味です。一人当たりGDPが中国の津々浦々、チベットであれ雲南であれ4,000ドルを超える、簡単に言えば国連が言う絶対貧困がなくなるという意味です。そして2049年の達成目標は世界で最強の国家になることです。別の言い方をすると、アメリカ

に追いつき追い越すということで、台湾も解放するということも言っています。

台湾については、すぐにでも台湾有事があるなど皆さん色々おっしゃいますが、中国自身は2049年に解放すると言っています。GDPで言うと2030年前後に中国はアメリカを抜く、とIMFを始め多くの機関が予測しています。間もなく中国のGDPは世界一になる。アメリカは2位になります。ところが2060年頃にアメリカが再び中国を抜き返すというのが一般的に言われている話です。これは2030年あたりで中国は人口がピークアウトし、そこで苦しむことになるだろうとの予測です。だからこそ中国としては、2030年位までに行けるとこまで行っておきたい。逆にアメリカは今からの10年間位中国を押さえられれば、その後中国の成長は鈍化する、この10年位が勝負だと考えていると思います。

党の領導の強化

今、習近平は党の領導の強化を進めており、中国共産党にこれまで以上に権限を集めています。中国というのは党国体制ですので党が国を指導します。これは自民党が執政党という話とは全くレベルが違います。中国ではあらゆる組織において共産党が存在します。例えば中国の大学において教員を任命するのは学長や総長ではなく、大学にいる共産党書記です。書記というのは校長よりレベルが上なのです。日本でいえば、あらゆる企業やあらゆる学校に自民党本部があるようなものです。その上で更に権力を集めるために、習近平はあらゆることに関して法律を作り、または改正し、法律の頭のところに共産党がこの事を決める、と書いています。

習近平は反腐敗闘争もやっています。政治闘争であり、それをやりながら習近平は自分に近い人物を相次いで抜擢してきました。今現在は7人のトップリーダーだけではなく、その周りにいる200人近い中央委員の殆どが習近平に近い人物とされています。従って党中央において権力闘争等があつて習近平が

負けるということは今のところ考えにくい状態です。

国家の安全の優先、統治の徹底

習近平は他に「国家の安全の優先」を進めています。簡単に言うと江沢民から胡錦濤までは発展、豊かさと言うものが国家の目標でした。改革開放です。それにある程度ピリオド、あるいは止めてはいませんが新しい要素を加えたのが習近平です。外交については経済発展を中心に考えて外国と協調するのではなく、ナショナルセキュリティの問題を重視する。例えば台湾とか香港とか新疆ウイグルなど、核心的利益に関わる問題では妥協しないという姿勢を明確に打ち出してきました。

さらに重要なことは、最近の中国で法の域外適用が顕著になってきたことです。例えば日本企業のトップが日本において講演等で話した内容が中国から見ると違法である、従ってその人の持っている中国における財産、その企業の持っている財産等を没収する、といった動きがこれからエスカレートしてくる可能性はゼロではありません。台湾に関しては始まっています。また中国は経済や貿易に関するトラブルの解決を自分のところでやろうとしています。WTO等々の紛争解決能力が落ちているのを尻目に、一帯一路域内であればトラブルを自分のところに持ってきて処理する。今深圳というところに一帯一路の裁判所を作ってそこで裁判を始めています。そこでは当然ながら中国の法律、中国の考え方が使われます。日本企業も無縁とは言えません。

デジタル管理社会、これも特徴です。これは胡錦濤にはなくて習近平にある、いわば習近平の得たお宝と言いますか特別な武器です。ただこのデジタルは習近平政権が作れと言ってできたものではない。いわば民間企業の方から出てきたものです。バイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイなどのいわゆるBATHも皆民間企業で国有企業ではありません。彼らは自分で技術革新をしながら、ある種のプラットフォームを作り、そして膨大な個人情報を集めました。

そこで習近平はサイバーセキュリティ法を適用して、政府が欲しい情報を中国企業から全部政府、党の方に提供させるという流れを作りました。政府や党としてはアリババ等を吸収したいのですが、国有企業にするとイノベーション能力が下がるので、民間企業として残しておきながら管理するという非常に難しいことをやっています。習近平政権はこうして個人を監視しています。またそれだけではなく、重要なのはビッグデータの活用です。政策が歓迎されているか、人々が何を望んでいるかをかなり正確に捉えることができるようになり、またネット上の書き込み等についても誘導しています。一方で、SNSの広がりはある部分で民主主義と言うか、人々の声が政治に届くという部分もないわけではない、ということは申し上げておきたいと思えます。

次は民族統治についてです。習近平は中国を中華民族としてフラット化しようとしています。北京や上海といった漢民族の空間と、民族自治区や香港などの特別行政区との間にある凸凹をなくしていきたい。そのために新疆ウイグルにあったウイグル語での教育特権を無くして全部中国語にしたり、香港の民主的な制度を取り上げたりしています。その際、習近平政権が使っている理由は国家の安全確保で、新疆ウイグルや香港にはテロリストがいて、安全を保つ必要があるとして統制しています。香港は今年の立法会の選挙において民主派を完全に排除しました。これにより香港の立法会、すなわち議会から民主派は消えました。

以上、習近平は色々な手を打っています。非常に統治が上手くいっているように聞こえてきますが、そんなに簡単にはいきません。実は現在の中国では、思った以上に中央から社会への、中央から地方への命令が通らないことがあります。習近平は一般民衆の人気は高い。ところが共産党の中堅幹部や知識人の人気がない。そこで習近平は、共産党員に対してアプリを利用した学習をさせるなど、愛国心教育を行っています。また、アーティストに愛国主義的発信をさせたりしています。国民の心の中に入り込んで、自分の方に

向かせようとしています。

共同富裕

次は共同富裕について。これは新しい経済政策で、ポイントは2つあります。1つ目は、共同と富裕の両方があるという点です。日本のメディアは共同にばかりに注目して、まるで社会主義や毛沢東的な政策が戻ってきていると論評していますが、そうではありません。富裕と共同がセットです。つまり社会として豊かになると同時に富の再分配をきちんと行うと言っています。2つ目は、鄧小平の先富論への反発です。鄧小平は経済発展する時には一部の人が先に出ていくのは仕方がないとしたのですが、そうではなく全体に富の再分配をやりながら進めるのだという理論です。新型インフラ建設、例えば5Gの普及などは農村や地方都市まで全部やるのは無理で、大都市が中心になり、どうしても沿岸部と内陸でこれまで以上に格差が開いてしまう。だからこそ“共同”というワードが必要なのです。

対外政策

次は対外政策です。中国は、アメリカを中心にする秩序や安全保障のネットワークには反対し、一方で国連には賛成しています。中国は国連が大得意・大好きです。国連安保理は常任理事国なので拒否権を持っていますし、国連総会では発展途上国を味方につけていますから多数決で有利です。また、国連の下に15の専門委員会がありますが、そこに中国は資金を出す、人を出す、トップを出す、と進めています。WHOを始め、15の内3つで中国人がトップです。その上で、中国は新型国際関係を作ると主張しています。その内容は、経済関係を軸にしたWin-Winな関係をベースにして、それをパートナーシップに発展させ、人類運命共同体を作るというものです。欧米が唱えている、民主主義を広めていくことによって世界が平和になるという論理を採用せず、中国は経済学だけで行くと言っています。ですから一帯一路と言うのは経

済関係のベースで、また新型国際関係の実験場であるとの建付けです。

中国の動きは、「債務の罠」を含めて大きな批判を受けています。中国はお金を貸し付けてインフラ整備を支援するが、返せないとそのインフラを取ってしまう、と。確かにそうした面はありますが、お金を借りる側の国からすると、「問題があるのは分かっているが、中国以外にインフラにこれだけ投資してくれる国はどこにあるのか」ということになります。今、発展途上国は欧米の民主主義は素晴らしいと言ってくれるのか、ここは非常に難しいところです。

米中関係

米中対立ですが、アメリカは中国に対し、軍事安全保障面や民主主義の擁護、台湾問題等で非常に厳しい態度で臨むようになってきました。アメリカには、中国はいずれ民主化するという期待がありましたが、それは全部裏切られていくという結果になったからです。しかし気候変動問題や、特定の地域、例えば北朝鮮、イラン、アフガニスタン、時にはミャンマー等においては協力をすると明言しています。もう少し言うと、アメリカというのは軍事安全保障面での対立においてはオーカス、クアッド、そしてファイブアイズなど同盟国と一緒にあって対中包囲網を作ろうとしますが、重要な案件はどちらかと言うと二国間、米中だけでやってしまう傾向があります。これは要注意です。中国もまだアメリカと差があることは認識し、正面衝突は避けながら発展したいと考えています。つまり日本がワシントンの声だけを聞いている間に、米中協力の話が単独に進むこともあるわけで、その時に日本はどうするのか問われるのです。

台湾問題

次に台湾問題です。世間では台湾が危ない、台湾有事と色々言われています。私は、現状では中国の台湾軍事進攻はあり得ないと考えています。確かに

中国は台湾周辺の軍事活動を活発化させています。また、現在でも恐らく中国は軍事的に台湾を解放するだけの、軍事占領するだけの力を持ちつつあります。ただし軍事侵攻すれば凄まじい被害が双方に出るでしょう。台湾には徴兵制があり、男性は兵役に行っており陸海空軍への所属があります。有事には少なくとも200~300万人がすぐに動員できます。そこへ侵攻すれば中国にも相当な犠牲が出ます。

習近平もその辺りは分かっているので、これからは台湾の社会、台湾の企業の中に中国が入り込んで統一を望む勢力を作っていこうとしています。もちろん簡単ではありませんが、軍事的に威嚇しながらも社会に入り込んで、2049年には台湾の方から自分の方に来るように浸透工作を続けるのだと思います。恐ろしいのは、そういった社会への浸透工作は意味がない、効果がないと中国側が認識した時で、その場合は軍事的手段を本気で考える可能性があるとは思いますが、それはまだもう少し先でしょう。

日中関係

今年は日中の国交正常化50周年です。私がラッキーだと思っているのは、今年の秋に冒頭申し上げた第20回党大会がありますが、その直前にあるのが日中の国交正常化50周年です。従って中国側は日中関係において揉めても困るので、当たり障りのない課題で協調してみせようと思います。しかしながら来年以降は相当大変でしょう。習近平が3期目に入り党主席になった時には、日本との関係を作り直したいと言うでしょう。岸田総理は新しい国家安全保障戦略を作ると言っています。そこで中国のことをどう書くのか。前回の国家安全保障戦略では日中関係を戦略的互惠関係としていますが、そのまましていくのか。経済安保の観点からもどうするのか。その辺りについては岸田総理の任期の長さも関わってくると思います。

どうもご清聴ありがとうございました。

(文責:埼玉りそな産業経済振興財団 事務局)

はじめに

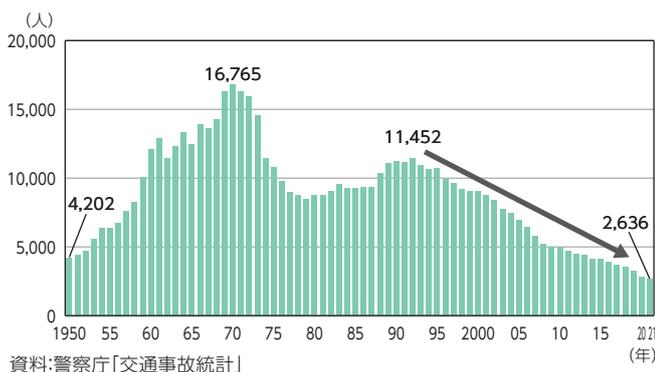
高齢ドライバーによる交通事故のニュースを、TVや新聞紙上で目にするが増えている。2019年4月に東池袋で発生した事故では、当時87歳だったドライバーが車を暴走させて交差点に進入し、歩行者や自転車などを次々とはねて、11人の死傷者を出した。これ以外にも、高齢ドライバーが高速道路の反対車線に進入して対向車と衝突したり、アクセルとブレーキを踏み間違えて店舗や住宅に突っ込んだりする事故が相次いで発生している。

全国の交通事故死者数は、30年近くにわたって減少基調を続けてきたが、そうしたなかでも、高齢ドライバーによる事故死者数の割合は高まっている。埼玉県では、今後、高齢ドライバーが増加していくと見込まれることから、その動向が注目される。以下では、埼玉県における高齢ドライバーの現状についてみていきたい。

減少する交通事故死者数

警察庁の交通事故統計によると、1950年に4,202人だった全国の交通事故死者数は、モータリゼーションの進展に伴って急激に増加し、1970年には16,765人に達した。いったん減少した後、バブル期に若干増加したが、11,452人となった1992年以降は再び減少に転じ、2021年には事故死者数は

●全国の交通事故死者数の推移



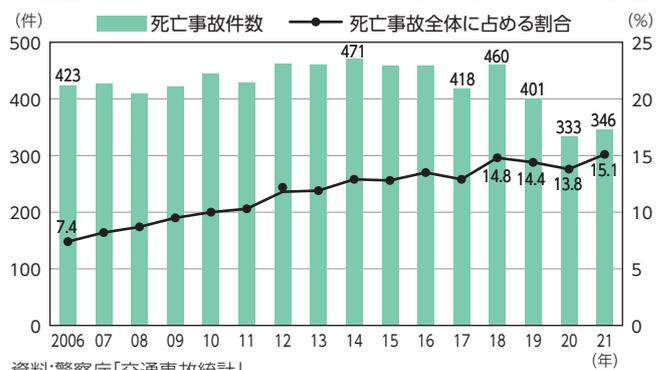
2,636人まで減ってきた。2020年と2021年については、コロナ禍で人々が移動の制限を受け、交通量が減った影響が加わっているが、これを除いても、事故死者数は減少基調を続けているとみられる。

事故死者数の減少は、シートベルトの着用義務付けが、運転席に加えて助手席や後部座席にも及んだことや、運転中の携帯電話による通話等の禁止、飲酒運転の厳罰化等が相次いで導入されてきたことが一因となっている。また、自動車へのエアバッグ装着の一般化や、自動ブレーキ(衝突回避システム)が設置された車の増加など、自動車の安全性能が大幅に向上してきたことも大きい。

●高齢ドライバーによる事故の割合は上昇

全国の高齢ドライバーによる死亡事故件数は、コロナ禍を受けて足元で若干減少しているものの、死亡事故件数全体に占める割合は高まっている。

●全国の75歳以上のドライバーによる死亡事故件数および割合

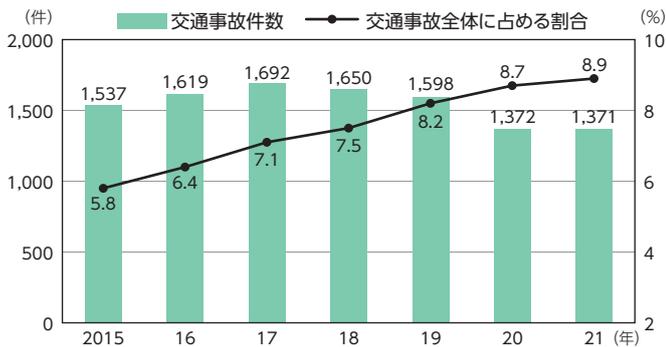


2006年に423件だった75歳以上のドライバーによる全国の死亡事故件数は、2014年には471件まで増加した。2018年に460件となった後、2020年に333件、2021年には346件となったが、死亡事故件数全体に占める割合は、2006年の7.4%から年々高まり、2021年には15.1%となっている。

埼玉県をみても、高齢ドライバーによる交通事故件数の全体に占める割合は高まっている。埼玉県における75歳以上のドライバーによる交通事故の件

数は、2015年には1,537件だったが、2017年に1,692件まで増加した後、2020年に1,372件、2021年には1,371件と減少した。しかし、この間の75歳以上のドライバーによる事故件数の全体に占める割合は、2015年の5.8%から年々上昇し、2021年には8.9%に達している。

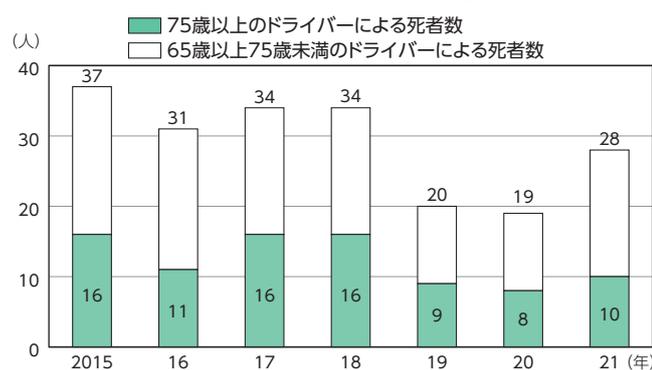
● 埼玉県の75歳以上のドライバーによる交通事故件数および割合



資料:埼玉県警察本部「交通事故統計」

ちなみに、この間の埼玉県における75歳以上のドライバーによる事故死者数をみると、2015年に16人、2016年に11人、2017年と2018年に16人となった後、2019年には9人、2020年には8人、2021年には10人になっている。

● 埼玉県の高齢ドライバーによる事故死者数の推移



資料:埼玉県警察本部「交通事故統計」

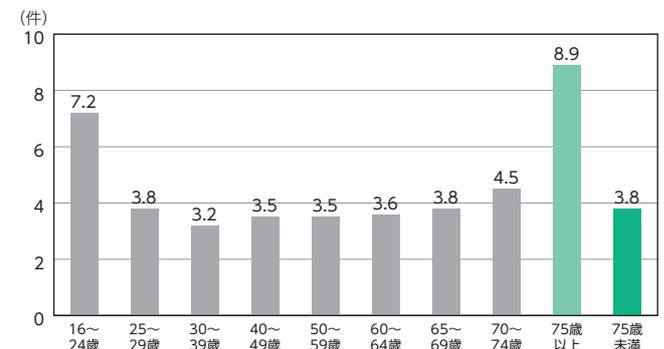
高齢ドライバーの認知機能

年齢階層別にみると、75歳以上のドライバーが交通事故を引き起こす件数は、その他の年齢階層に比べると多くなっている。

平成29年交通安全白書によると、2016年の年

齢階層別免許人口10万人当たり死亡事故件数は、免許を取得して間もない16~24歳で7.2とやや多いが、25~29歳では3.8に減る。30~39歳から65~69歳までは緩やかに増加するものの、70~74歳でも4.5にとどまっている。しかし、75歳以上による死亡事故件数は一気に8.9まではねあがり、75歳未満全体の3.8を大幅に上回る。

● 年齢階層別免許人口10万人当たり死亡事故件数(2016年)



資料:内閣府「平成29年交通安全白書」

警察庁の「平成29年中における高齢運転者による死亡事故に係る分析について」では、2017年に死亡事故を起こしたドライバーが受けた認知機能検査において、75歳以上のドライバーでは、「認知症のおそれあり(第一分類)」と「認知機能低下のおそれあり(第二分類)」と判定された人の割合が全体よりも高くなっており、認知機能の低下が死亡事故の発生に影響を及ぼしていると分析されている。

道路交通法の一部改正施行

高齢ドライバーによる交通事故増加への対応などを狙いとする道路交通法の一部改正が、本年5月に施行された。

まず、70歳以上のドライバーが免許を更新しようとする場合、2時間の高齢者講習受講が原則として義務付けられた。また、75歳以上のドライバーの免許更新時には、従来は30分ほどの簡単な認知機能検査を受け、その結果に応じた高齢者講習の受講を義務付けられてきたが、今回の改正では一定の

違反歴のあるドライバーには、新設された運転技能検査(実車試験)が義務付けられ、不合格になると免許の更新が出来なくなった。

また、違反歴のないドライバーや実車試験に合格したドライバーについても、新たに設けられた認知機能検査を受けることとなったが、この検査で「認知症のおそれあり」と判定されると、専門医または主治医の診断を受ける必要があり、実際に認知症と診断された場合には、やはり免許の更新が出来なくなった。

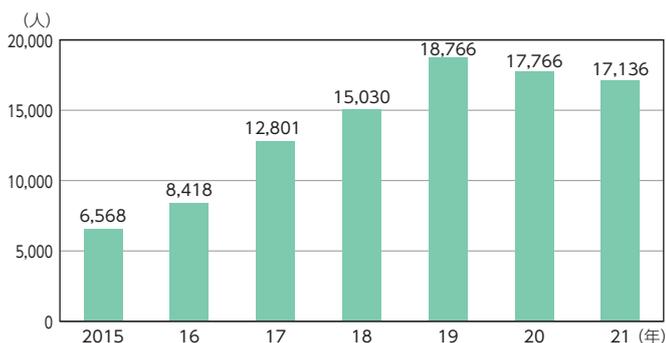
ちなみに、今回の改正では「安全運転サポート車(サポカー)限定免許」の制度が創設された。これは、自動ブレーキやペダル踏み間違い加速抑制装置等の先進安全機能を備えた車に限定した免許である。現時点では、限定免許に切り替えてもドライバーの側に具体的なメリットはないものの、高齢になっても運転を希望するドライバーにとっては、免許更新に難色を示す周囲の家族などの理解を得やすくなる効果はあるかもしれない。

増加が見込まれる埼玉県の高齢ドライバー

高齢ドライバーによる交通事故のニュースがマスコミを賑わせるなか、家族などの勧めもあって、運転免許の返上(申請による取消)を行う高齢者が増えている。

埼玉県の75歳以上のドライバーの中で、運転免許を返上した人の数は、2015年には6,568人だっ

●埼玉県における75歳以上の運転免許返上者数の推移

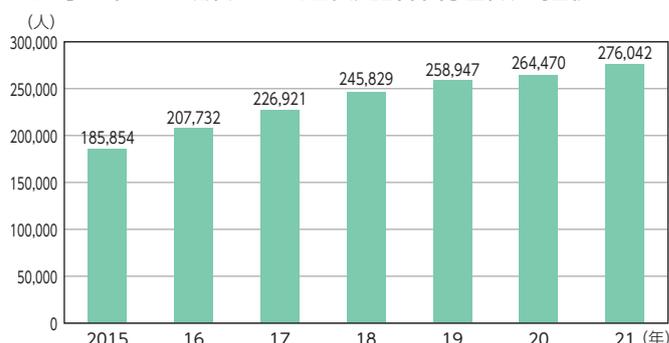


資料:警察庁「運転免許統計」

たが、2017年の12,801人を経て、2019年には18,766人まで増加した。2020年は17,766人、2021年は17,136人となっている。

しかしながら、運転免許を返上する人が増加するなかでも、2015年末時点で185,854人だった埼玉県の75歳以上の運転免許保有者数は、年々増加を続け、2021年末には276,042人に達している。

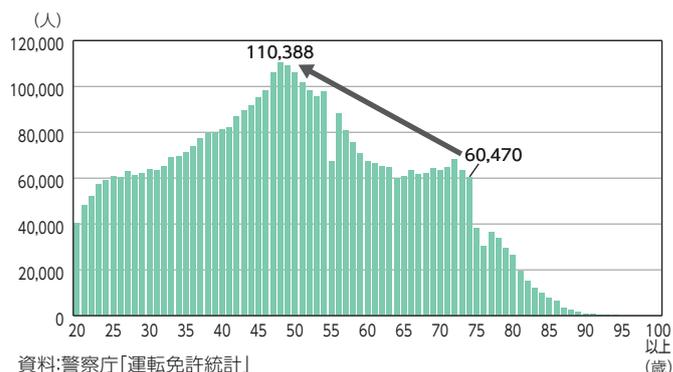
●埼玉県の75歳以上の運転免許保有者数の推移



資料:警察庁「運転免許統計」

埼玉県は、全国の中でも若年層の比率が高く、高齢化が遅れていたが、2022年からは団塊の世代が75歳に到達し始めた。2021年末の時点で74歳の運転免許保有者は60,470人と75歳以上の年齢層と比べると非常に多い。団塊の世代より下の年齢層をみても運転免許保有者の数は更に多くなっており、この先、県外への転出や死亡に伴う減少分を考慮しても、県内の75歳以上の免許保有者数は増加していくと見込まれる。これに伴って、県内の高齢ドライバーによる事故も増える可能性が高い。

●埼玉県の年齢別運転免許保有者数



資料:警察庁「運転免許統計」

地域公共交通計画の作成

埼玉県内でも運転免許返上の動きは徐々に広がっているものの、鉄道やバスなどの公共交通機関を手軽に利用することが難しい地域では、車を手放せないと考える人も多い。

自治体の側でも、小回りの効くコミュニティバスの運行やタクシー利用時の補助金給付など、車を手放した高齢者への支援を行っているものの、財政上の負担も大きく、維持が厳しい自治体は少ない。国土交通省の調査によれば、乗り合いバス事業の収支はその多くが赤字を抱え、事業の縮小・撤退が進んでおり、人口の減少率が高い地域ほど、公共交通機関の空白地の割合が高いとされる。

地域における移動手段の維持・確保は、交通分野の課題解決にとどまらず、まちづくりや観光振興、さらには健康・福祉や教育等様々な分野に大きな効果をもたらし、地域社会全体の価値を高めることにつながる。こうした背景を受けて、2020年11月に施行されたのが、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正法である。この法律では、地方公共団体は、地域公共交通計画の作成が努力義務とされているが、2021年9月末現在、埼玉県内で作成を終えている市町村は19にとどまっており、進捗状況に遅れがみられる。

計画の作成を終えている県内市町村の状況を見ると、例えば、狭山市は市内の二つの病院が運行している送迎バスの空席を活用して、市内の交通空白地域から最寄りの公共交通機関等への移動の支援を行っており、市内在住で70歳以上等の条件を満たせば、無料で利用が可能になっている。

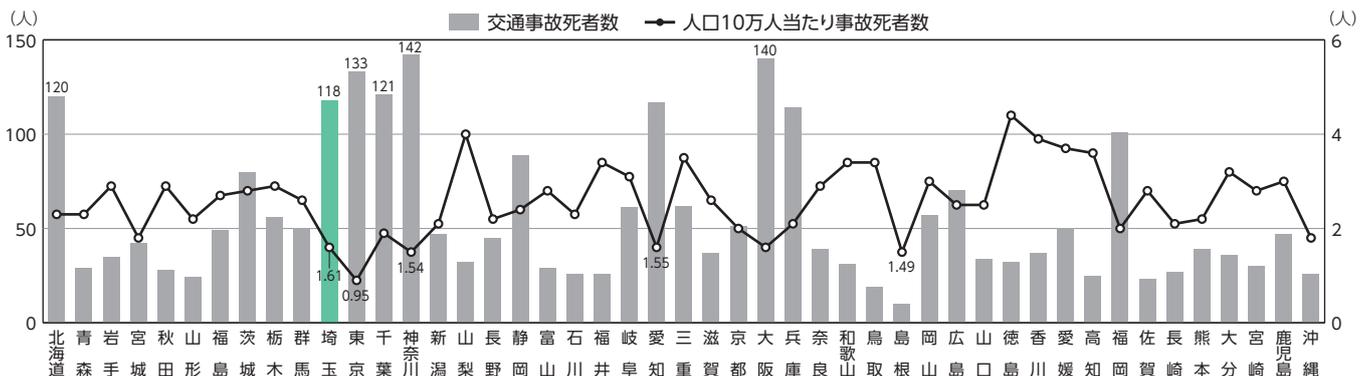
また、飯能市は介護保健施設の送迎車の空席を活用して、地域住民にも利用可能とすることで、路線バスの空白時間帯における住民のおでかけの足を確保する取り組みを行っている。

おわりに

2021年の都道府県別の事故死者数をみると、最も多かったのは神奈川県で142人で、以下、大阪府の140人、東京都の133人、千葉県121人、北海道120人と続き、埼玉県は全国で6番目に多い118人だった。

人口10万人当たりの事故死者数でみると、埼玉県は1.61人と全国で5番目に少ないが、人口や交通量の多い都心部の都道府県の事故死者数はどうしても多くなる。この先、高齢者ドライバーの増加に伴って、埼玉県内の事故死者数は増加することが懸念される。運転免許の返上やサポカーの普及促進と並行して、地域公共交通の充実を積極的に進めていく必要があるだろう。 (井上博夫)

● 都道府県別の交通事故死者数と人口10万人当たり事故死者数(2021年)



資料:警察庁「交通事故統計」

埼玉県内企業経営動向調査

景気判断が大幅に悪化、経常利益のBSIは2四半期連続でマイナスに。
ロシアによるウクライナ侵攻の影響が大きい

国内景気

(現状)

最近(2022年4月)の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」40%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲36と、前回調査(2022年1月)の▲1から5四半期ぶりに低下し、35ポイントの大幅な悪化となった。1月中旬以降続いていた、まん延防止等重点措置が3月21日に解除されたものの、本調査を実施した4月上旬においても、ロシアによるウクライナ侵攻の解決の見通しが立たず、資源価格上昇や原材料等の供給制約による景気悪化懸念が高まり、BSIの悪化につながったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲31で前回調査の+8から39ポイント、非製造業は▲38で前回調査の▲6から32ポイントの悪化となり、製造業の悪化が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」9%、「下降」49%で、BSIは▲40と、さらに悪化している。ウクライナ情勢の先行き不透明感が影響しているものとみられる。

業種別では、製造業はBSI▲25で現状から6ポイントの改善、非製造業は▲48で10ポイントの悪化となり、非製造業ではさらに悪化している。

自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業23%、「悪い」とする企業15%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+8、前回調査の+12から▲4ポイントと、7四半期ぶりの悪化となったものの、プラスを維持している。自社業況は、悪化とはなったものの、「良い」とするところが、「悪い」とするところを上回っている。

業種別にみると、製造業はBSI+2で前回調査の+21から19ポイントの悪化、非製造業は+9で前回調査の+9から横ばいとなり、製造業の悪化が目立った。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられた。

(先行き)

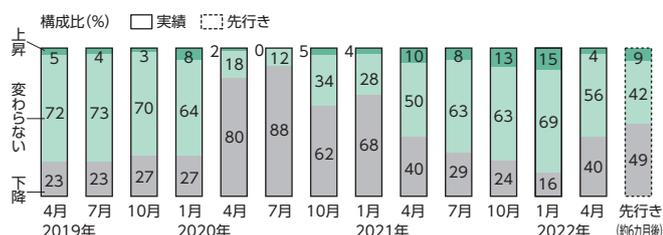
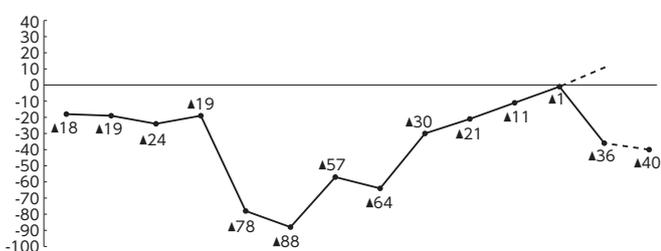
先行きについては「良い」とする企業16%に対し、「悪い」とする企業は18%、BSIは▲2と、現状から10ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はBSIが0と現状から2ポイント、非製造業は▲3で12ポイントの悪化となった。

国内景気

BSI(上昇-下降)

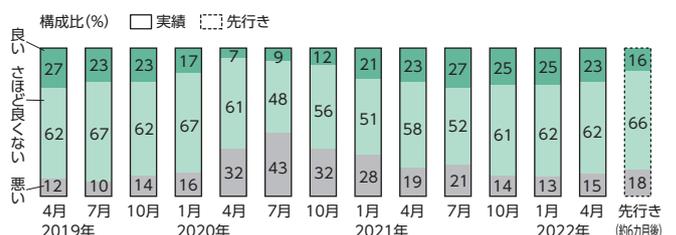
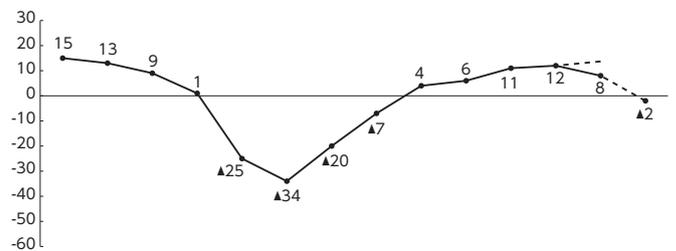
—— 実績 - - - - - 見通し



自社業況

BSI(良い-悪い)

—— 実績 - - - - - 見通し



☑ 売上高

(現状)

2022年1~3月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が+7となり、前回調査対象期間(2021年10~12月期)の+10から3ポイントの悪化となった。売上高のBSIは、悪化とはなったものの、7四半期連続でプラス圏で推移しており、売上高の回復が続いている。

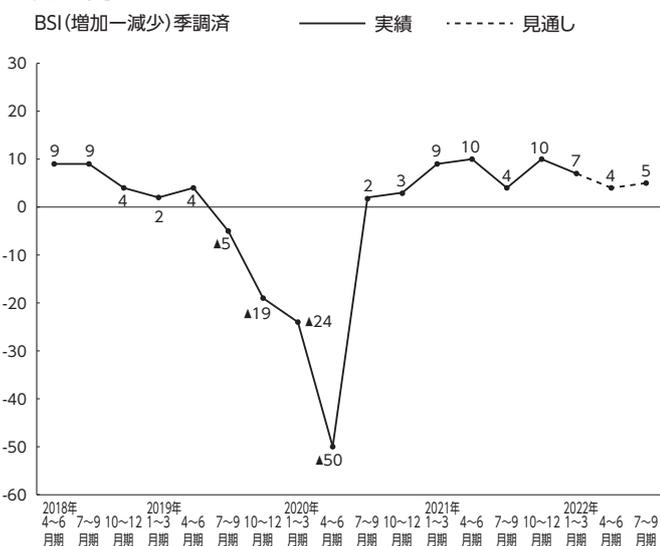
業種別にみると、製造業はBSI+3で前回調査の+11から8ポイント、非製造業は+8で前回調査の+9から1ポイントの悪化となった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。非製造業では、「飲食店・宿泊」の同+29の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2022年4~6月期のBSIが+4、7~9月期は+5とプラス圏で推移する。仕入原価や諸経費価格が上昇するなか、販売数量の増加に加えて、販売価格引き上げによる売上高の増加を見込む企業があるためとみられる。

業種別では、製造業が2022年1~3月期、4~6月期、7~9月期に+3→+14→+9、非製造業では+8→▲1→+4となっており、非製造業に比べて製造業で売上高が増加するとの見方が多くなっている。

● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2022年1~3月期の経常利益は、季調済BSIが▲6となり、前回調査対象期間(2021年10~12月期)の▲5から1ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、4四半期連続の悪化となり、2四半期連続でマイナスとなった。減少の要因(複数回答)としては、「売上・受注の不振」をあげるところが67%、「仕入単価の上昇」が60%などとなった。売上高のBSIがプラス圏で推移するなか、経常利益のBSIは2四半期連続のマイナスとなっており、仕入原価の上昇が影響したものとみられる。

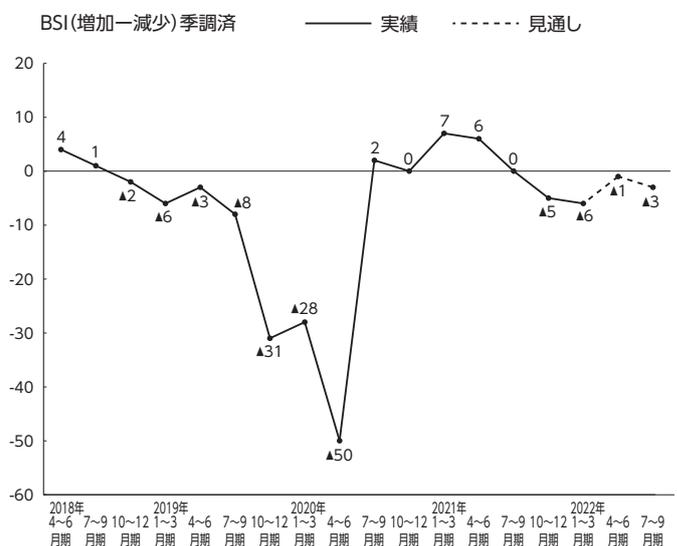
業種別にみると、製造業はBSI▲11で前回調査の▲11から横ばい、非製造業は▲2で前回調査の▲2から横ばいとなった。

(先行き)

先行きについては、2022年4~6月期のBSIが▲1、7~9月期は▲3とマイナス圏で推移する。仕入価格や諸経費の上昇が当面続くとみている企業が多いとみられる。

業種別では、製造業が2022年1~3月期、4~6月期、7~9月期に▲11→+4→+3、非製造業では▲2→▲4→▲3となっており、製造業に比べて非製造業で経常利益が減少するとの見方が多くなっている。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2022年1~3月期の設備投資は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間(2021年10~12月期)の+6から3ポイントの悪化となった。設備投資のBSIは2四半期ぶりに悪化したものの、5四半期連続でプラス圏で推移しており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2022年1~3月期は「更新投資」が59%、「能力増強投資」21%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」4%などとなり、更新投資中心の内容となった。

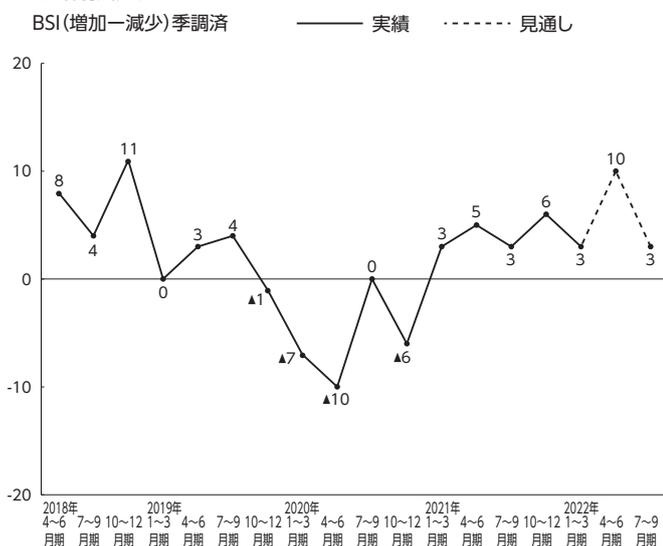
業種別にみると、製造業はBSI+1で前回調査の+12から11ポイント、非製造業は+3で前回調査の+4から1ポイントの悪化となった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。

(先行き)

先行きについては、2022年4~6月期のBSIが+10、7~9月期は+3とプラス圏で推移する。

業種別では、製造業が2022年1~3月期、4~6月期、7~9月期に+1→+14→0、非製造業では+3→+6→+7となっており、非製造業で設備投資が底堅く続くとの見方が多くなっている。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は13%で、BSIは+15と前回調査の0から15ポイントの改善となった。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査では、BSIが上昇する傾向がある。今回調査でもBSIは上昇しており、県内の雇用環境は良好である。

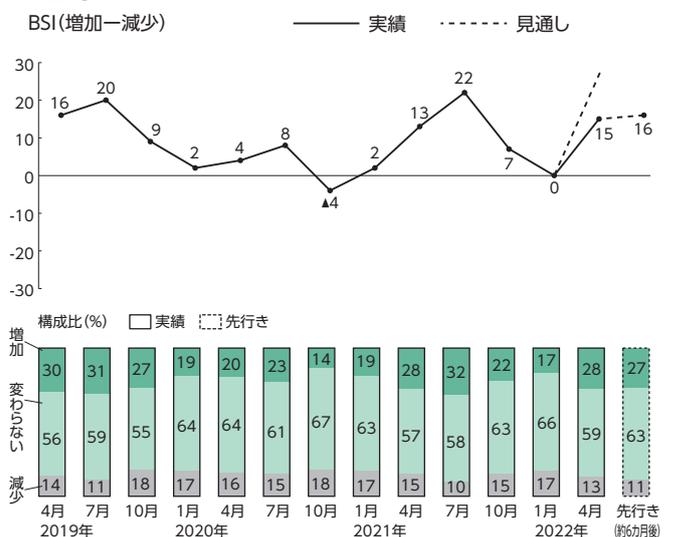
業種別にみると、製造業はBSI+15で前回調査の▲4から19ポイント、非製造業は+15で前回調査の+3から12ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が27%、「減少」とする企業11%でBSIは+16と現状から1ポイントの改善となった。県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられる。

業種別では、製造業はBSI+8で現状から7ポイントの悪化、非製造業は+20で5ポイントの改善となっている。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

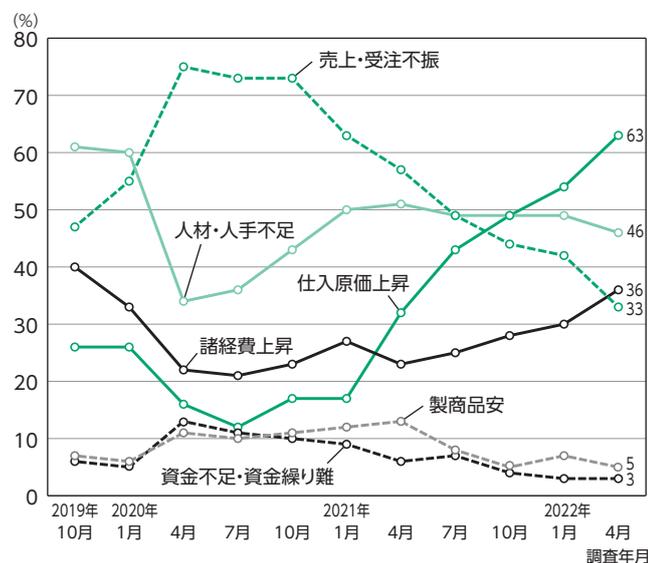
経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が63%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」46%、「諸経費上昇」36%、「売上・受注不振」33%、「製商品安」5%、「資金不足・資金繰り難」3%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より22ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より14ポイント多いのが目立った。

2021年は原油や素材価格が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まった。ロシアによるウクライナ侵攻により、原油価格や素材価格がさらに上昇しており、今回調査では「仕入原価上昇」の比率がさらに高まった。「諸経費上昇」の比率も2021年7月調査から徐々に上昇し、今回調査では「売上・受注不振」と逆転している。

現状、ウクライナ情勢の解決の時期は見通せず、資源価格等の高止まりによる利益の圧迫が当面続くことが懸念される。

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



✓ ロシアによるウクライナ侵攻が、企業経営に与える影響

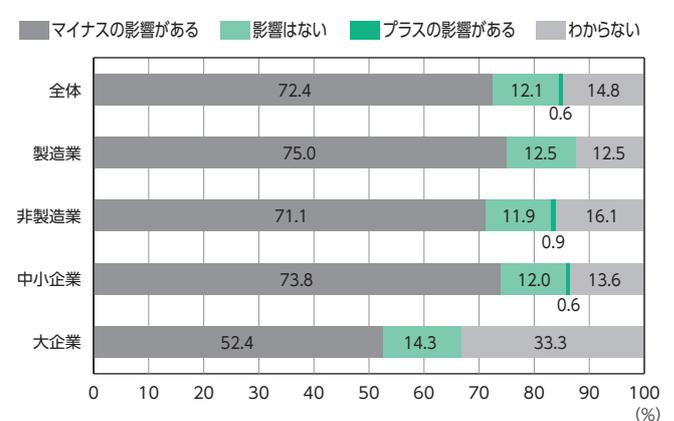
今回調査では、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原油等資源価格の上昇や、物流混乱などの事象による、経営に与える影響の有無について聞いた。経営に与える影響については、「マイナスの影響がある」72.4%、「影響はない」12.1%、「プラスの影響がある」0.6%、「わからない」14.8%となった。

業種別にみると、製造業と非製造業では、大きな差はみられなかった。企業規模別では、大企業は「マイナスの影響がある」とするところは中小企業に比べて21.4ポイント少なかったものの、「わからない」とするところが同19.7ポイント多かった。大企業では、影響について、慎重に検討していることが窺える。

また、個別業種で「マイナスの影響がある」が多かったのは、「繊維」および「電気・ガス供給業」が100.0%、「輸送機械」90.5%、「金属製品」85.7%、「一般機械」83.3%、「運輸・倉庫」82.1%、「化学」80.0%などであった。

(太田富雄)

● ロシアによるウクライナ侵攻が、企業経営に与える影響の有無



2022年4月実施。対象企業数1,019社、回答企業数334社、回答率32.8%。

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況

景気動向指数 足踏みを示している

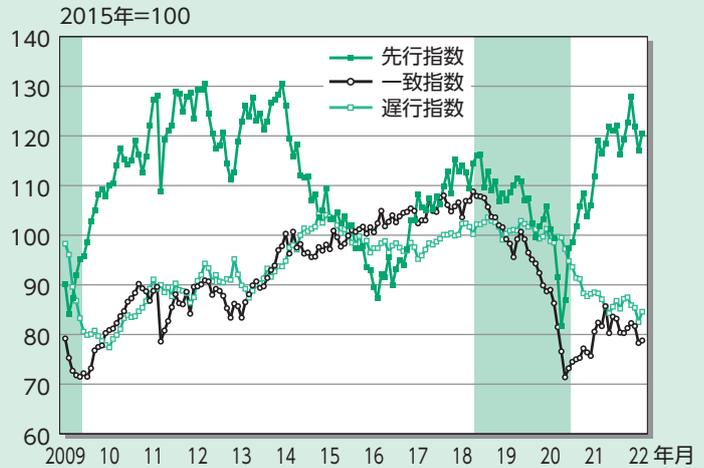
2月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:120.5(前月比+3.5ポイント)、一致指数:78.8(同+0.5ポイント)、遅行指数:84.6(同+2.1ポイント)となった。

先行指数は3カ月ぶりの上昇となった。

一致指数は3カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲1.17ポイントと、2カ月連続の下降となった。埼玉県は6カ月連続で景気の基調判断を「足踏みを示している」としている。

遅行指数は4カ月ぶりの上昇となった。

景気動向指数の推移



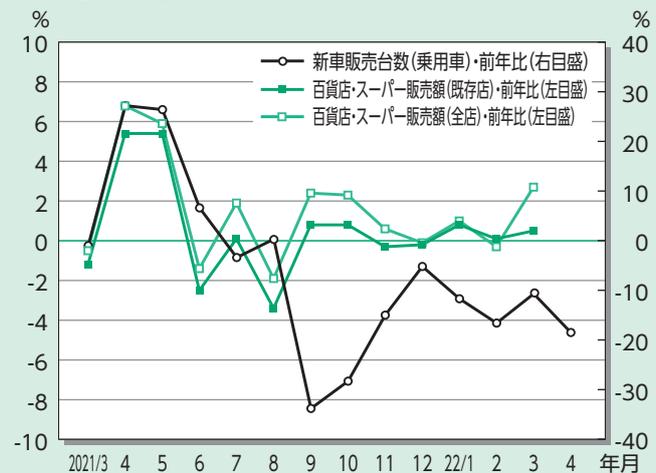
資料:埼玉県(注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。2018年から2020年にかけての景気後退期は暫定的に設定されたもの

個人消費 百貨店・スーパー販売額は3カ月連続で増加

3月の百貨店・スーパー販売額は1,127億円、前年比+0.5%(既存店)と3カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同+2.8%)、スーパー(同+0.1%)とも増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+2.7%と2カ月ぶりに増加した。

4月の新車販売台数(乗用車)は8,012台、前年比▲18.5%と8カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が4,871台(同▲13.6%)、小型乗用車は3,141台(同▲25.1%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

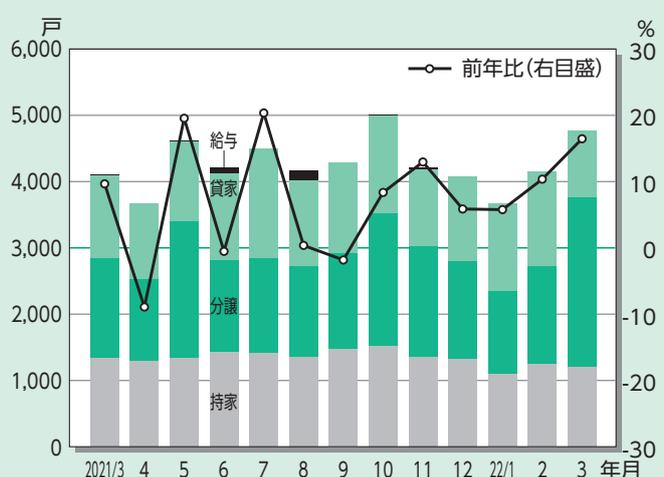
住宅 6カ月連続で前年を上回る

3月の新設住宅着工戸数は4,776戸、前年比+16.5%と6カ月連続で前年を上回った。

利用関係別では、持家が1,195戸(同▲10.9%)と16カ月ぶりに、貸家が1,009戸(同▲19.7%)と5カ月ぶりに減少したものの、分譲が2,567戸(同+71.0%)と2カ月連続で増加した。

分譲住宅は、マンションが1,237戸(同+270.4%)と2カ月連続で、戸建てが1,330戸(同+15.1%)と9カ月連続で増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

が徐々に緩和されるなかで、このところ持ち直しの動きがみられる

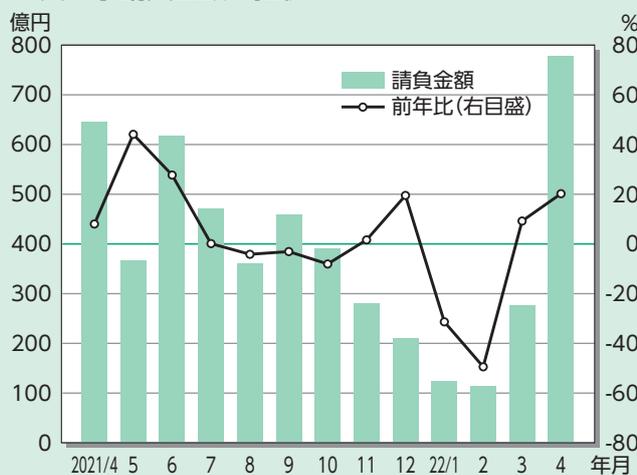
公共工事 2カ月連続で前年を上回る

4月の公共工事請負金額は778億円、前年比+20.3%と2カ月連続で前年を上回った。

発注者別では、国(同▲77.6%)、都道府県(同▲17.3%)、独立行政法人等(同▲28.6%)が減少したものの、市町村(同+70.4%)が増加した。

なお、4月の請負件数も707件(同+8.4%)と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

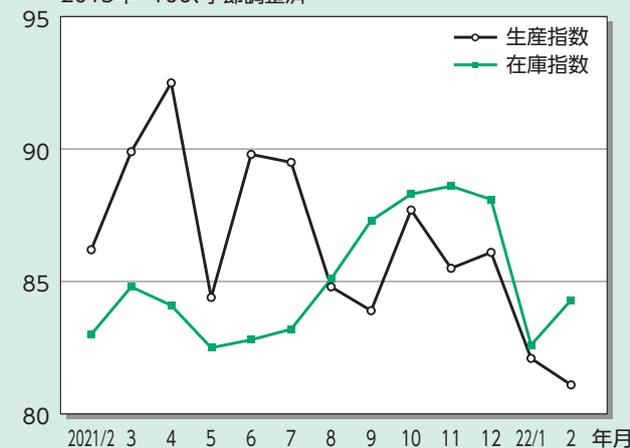
生産 2カ月連続で減少

2月の鉱工業指数をみると、生産指数は81.1、前月比▲1.2%と2カ月連続で減少した。業種別では、輸送機械、情報通信機械、業務用機械など13業種が増加したものの、化学、電気機械、電子部品・デバイスなど10業種が減少した。

在庫指数は84.3、前月比+2.1%と3カ月ぶりに増加した。業種別では、生産用機械、輸送機械、窯業・土石製品など8業種が増加したものの、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイス、プラスチック製品など12業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

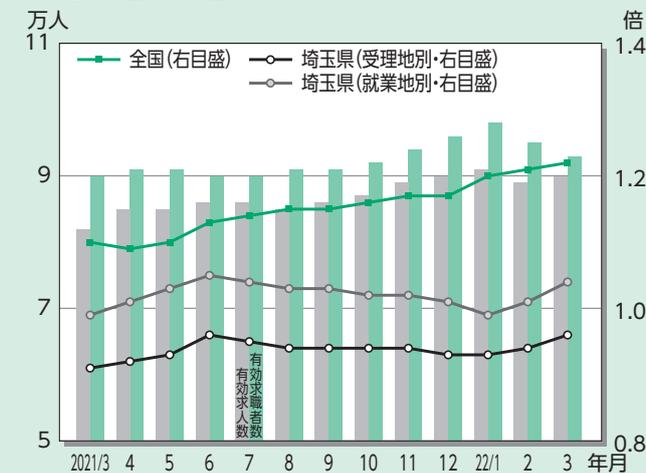
雇用 有効求人倍率は前月から上昇

3月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の0.96倍となった。

有効求職者数が93,483人(前月比▲1.6%)と、2カ月連続で前月を下回るなか、有効求人数は89,666人(同+0.8%)と2カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.09ポイント下降の1.84倍となっている。

なお、3月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.03ポイント上昇の1.04倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.8	4.2	95.7	5.6	87.7	3.8	97.8	4.9	2,929	24.0	48,460	9.5
21年 2月	86.2	▲ 6.8	95.7	▲ 0.1	83.0	0.4	94.5	▲ 0.3	277	86.5	3,345	▲ 7.2
3月	89.9	4.3	97.3	1.7	84.8	2.2	94.5	0.0	254	▲ 11.1	4,272	14.9
4月	92.5	2.9	98.4	1.1	84.1	▲ 0.8	94.7	0.2	357	77.0	4,207	3.0
5月	84.4	▲ 8.8	92.3	▲ 6.2	82.5	▲ 1.9	94.2	▲ 0.5	102	▲ 71.8	4,277	4.9
6月	89.8	6.4	98.9	7.2	82.8	0.4	95.7	1.6	207	8.4	4,275	12.6
7月	89.5	▲ 0.3	98.1	▲ 0.8	83.2	0.5	95.4	▲ 0.3	225	15.1	4,082	5.9
8月	84.8	▲ 5.3	96.2	▲ 1.9	85.1	2.3	95.3	▲ 0.1	210	▲ 30.4	3,127	▲ 14.6
9月	83.9	▲ 1.1	89.9	▲ 6.5	87.3	2.6	97.9	2.7	148	41.4	3,700	▲ 4.9
10月	87.7	4.5	91.8	2.1	88.3	1.1	98.4	0.5	208	0.4	5,328	46.6
11月	85.5	▲ 2.5	96.4	5.0	88.6	0.3	99.8	1.4	416	335.6	3,737	10.9
12月	86.1	0.7	96.6	0.2	88.1	▲ 0.6	99.9	0.1	246	54.6	4,747	33.1
22年 1月	82.1	▲ 4.6	94.3	▲ 2.4	82.6	▲ 6.2	99.2	▲ 0.7	112	▲ 59.7	3,237	▲ 3.8
2月	81.1	▲ 1.2	96.2	2.0	84.3	2.1	101.3	2.1	160	▲ 42.4	3,711	11.0
3月			96.5	0.3			100.9	▲ 0.4	134	▲ 47.1	3,627	▲ 15.1
4月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値、Pは速報値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	97.5	1.4	98.5	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	99.3	1.9	99.7	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	99.8	▲ 0.2
21年 2月	3,768	▲ 1.3	60,764	▲ 3.7	12.8	▲ 11.2	15.0	▲ 5.6	99.5	▲ 0.4	99.5	▲ 0.4
3月	4,101	9.7	71,787	1.5	13.5	▲ 7.5	15.7	▲ 0.7	98.9	▲ 0.8	98.9	▲ 0.2
4月	3,676	▲ 8.9	74,521	7.1	13.6	2.3	15.7	17.2	99.4	▲ 1.1	100.3	▲ 0.3
5月	4,628	19.6	70,178	9.9	12.2	19.5	14.2	43.3	99.3	▲ 0.3	100.2	0.2
6月	4,217	▲ 0.5	76,312	7.3	13.4	34.0	15.2	49.0	98.2	▲ 1.7	100.1	0.0
7月	4,506	20.4	77,182	9.9	14.1	31.8	16.4	43.8	98.2	▲ 1.7	100.1	▲ 0.1
8月	4,170	0.4	74,303	7.5	12.3	16.1	15.1	29.0	97.7	▲ 2.5	99.8	▲ 0.2
9月	4,292	▲ 1.8	73,178	4.3	14.1	17.5	14.9	13.8	97.7	▲ 2.2	99.6	▲ 0.3
10月	5,021	8.4	78,004	10.4	14.0	18.6	15.1	7.1	97.7	▲ 1.7	99.7	▲ 0.3
11月	4,222	13.0	73,414	3.7	13.9	6.9	16.1	7.4	97.9	▲ 2.6	99.6	▲ 0.5
12月	4,082	5.9	68,393	4.2	14.9	11.2	16.6	8.5	97.9	▲ 2.6	99.6	▲ 0.4
22年 1月	3,673	5.8	59,690	2.1	14.2	19.1	15.5	9.0	98.4	▲ 2.1	98.5	▲ 1.2
2月	4,159	10.4	64,614	6.3	15.0	17.1	16.6	10.6	98.9	▲ 0.6	98.3	▲ 1.2
3月	4,776	16.5	76,120	6.0								
4月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額					
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5		
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3		
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6		
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6		
21年 2月	0.92	1.09	30,591	▲ 10.1	766	▲ 14.6	1,011	▲ 0.9	14,967	▲ 4.8		
3月	0.91	1.10	28,915	▲ 8.2	829	▲ 0.7	1,097	▲ 1.2	16,700	2.9		
4月	0.92	1.09	27,830	17.4	756	15.2	1,044	5.4	15,525	15.5		
5月	0.93	1.10	26,778	4.7	686	7.7	1,114	5.4	15,410	5.7		
6月	0.96	1.13	29,971	5.8	797	5.4	1,084	▲ 2.5	16,421	▲ 2.3		
7月	0.95	1.14	27,505	▲ 0.6	758	8.3	1,109	0.1	17,137	1.3		
8月	0.94	1.15	27,253	2.5	729	10.0	1,103	▲ 3.4	16,078	▲ 4.7		
9月	0.94	1.15	30,306	8.9	808	6.6	1,071	0.8	15,564	▲ 1.3		
10月	0.94	1.16	33,300	1.0	857	8.7	1,083	0.8	16,518	0.9		
11月	0.94	1.17	32,496	21.8	796	12.3	1,089	▲ 0.3	17,078	1.5		
12月	0.93	1.17	30,984	14.2	810	12.2	1,340	▲ 0.2	21,392	1.4		
22年 1月	0.93	1.20	33,006	8.1	902	14.6	1,091	0.8	16,767	2.6		
2月	0.94	1.21	32,008	4.6	839	9.5	1,008	0.1	15,036	0.1		
3月	0.96	1.22	31,719	9.7	891	7.5	1,127	0.5	17,053	1.5		
4月												
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省					

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	99.7	0.9	99.5	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
21年 2月	12,560	▲ 2.6	226,954	▲ 2.7	25	6,139	446	67,490	99.3	▲ 0.9	99.8	▲ 0.5
3月	17,082	▲ 1.0	329,239	2.3	38	6,374	634	141,453	99.6	▲ 0.8	99.9	▲ 0.4
4月	9,830	27.2	182,760	26.3	19	724	477	84,098	98.8	▲ 1.6	99.1	▲ 1.1
5月	9,072	26.4	165,932	34.1	17	847	472	168,664	99.1	▲ 1.2	99.4	▲ 0.8
6月	10,870	6.6	198,108	8.8	32	4,531	541	68,566	99.3	▲ 0.8	99.5	▲ 0.5
7月	11,318	▲ 3.4	212,707	2.5	14	2,255	476	71,465	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3
8月	9,253	0.3	175,530	3.7	24	1,749	466	90,973	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.4
9月	9,112	▲ 33.8	169,723	▲ 32.7	20	6,117	505	90,860	99.7	▲ 0.1	100.1	0.2
10月	8,667	▲ 28.3	150,608	▲ 32.0	25	3,437	525	98,464	99.7	0.0	99.9	0.1
11月	10,295	▲ 15.0	188,723	▲ 13.8	17	2,832	510	94,101	100.0	0.7	100.1	0.6
12月	10,897	▲ 5.2	191,299	▲ 9.2	27	1,300	504	93,181	99.9	0.7	100.1	0.8
22年 1月	10,022	▲ 11.7	181,926	▲ 12.7	23	1,247	452	66,940	100.0	0.6	100.3	0.5
2月	10,473	▲ 16.6	184,729	▲ 18.6	24	1,526	459	70,989	100.3	0.9	100.7	0.9
3月	15,248	▲ 10.7	284,544	▲ 13.6	15	879	593	169,673	100.7	1.1	101.1	1.2
4月	8,012	▲ 18.5	153,509	▲ 16.0	17	2,093	486	81,253				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



長瀬町長 大澤 タキ江氏

町長のメッセージ

長瀬町は、雄大な岩畳や四季折々の美しい自然に恵まれ、かつて渋沢栄一翁に「天下の勝地」と謳われた風光明媚な町です。

町では、人・社会・自然のすべてが健康ではつらつとしている町「はつらつ長瀬」を町の理想像として掲げています。町名が「長瀬町」となってから50周年の大きな節目を迎える今年、気持ちを新たに持ち、謙虚な姿勢で「住んでよかった」「いつまでも住み続けたい」と感じていただけるまちづくりを目指し、初心を忘れず町政に取り組んでまいります。

はじめに

長瀬町は埼玉県の西北部、秩父盆地の入口に位置し、四方を宝登山(497m)、不動山(549m)、陣見山(531m)、釜伏山(582m)といった山々に囲まれ、これらの山を源とする沢は、それぞれ荒川に流入している。町の中央を貫流する荒川の両岸に細長く開けた町であり、荒川に沿って秩父鉄道、国道140号が走り、集落や耕地もその周辺に広がっている。町の面積は30.43km²で、そのうち約60%は山林で占められている。

長瀬町は全域が県立長瀬玉淀自然公園区域に指定されており、古くから「天下の勝地」として知られる埼玉県有数の観光地である。特に上長瀬から高砂橋に至る荒川の両岸は、国指定名勝及び天然記念物保存区域として指定されており、岩石段丘、いわゆる「岩畳」の広がる長瀬溪谷では、様々な岩石の他、断層などの地質現象を見ることができる。古くから地質学の研究が行われ、「日本地質学発祥の地」ともよばれており、町内の「埼玉県立自然の博物館」には、岩石、鉱物、化石などが展示されている。

町の南西部にある宝登山には、山麓に寶登山神社があるほか、山頂の奥宮へはロープウェイで登ることもでき、三峯神社、秩父神社とともに秩父三社として多くの参拝者が訪れる。さらに、川下りやラフティングなど豊かな自然を利用したアクティビティでも有名なほか、季節毎に様々な花々が咲き、訪れる多くの人を楽しませてくれる。

★「地域おこし協力隊」の活躍

長瀬町では、「地域おこし協力隊」による町の活性化に向けた取り組みが積極的に行われている。「地域おこし協力隊」は都市地域から協力する地域へ住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などを行う取り組みで、隊員は全国で約6,000名、自治体との個人請負契約または委嘱を受けて活動している。

長瀬町で活動する隊員の一人は町を歩き回っていたときに、ごろごろと落ちている黄色くて大きな実を発見。気になって聞いてみると、花梨の実とわかった。花梨は喉に良く、ポリフェノールやミネラルも豊富で「落ちているなら美味しく食べてやろう」との思いから花梨の実を農家などからもらい受け、カレーペーストとして商品化した。現在、地元産の野菜などとともにお取り寄せすることができる。



関東一円から参拝者が訪れる寶登山神社

長瀬町概要

人口(2022年4月1日現在)	6,722人
世帯数(同上)	2,891世帯
平均年齢(2022年1月1日現在)	53.6歳
面積	30.43km ²
製造業事業所数(工業統計)	26所
製造品出荷額等(同上)	109.6億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	64店
商品販売額(同上)	58.3億円
公共下水道普及率	68.0%
舗装率	41.2%

資料:「令和3年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 秩父鉄道 樋口駅、野上駅、長瀬駅、上長瀬駅
- 関越自動車道 花園ICから町役場まで約16km

また、長瀬の豊かな自然を生かした「WITH RIVER」の取り組みが隊員を中心に行われている。同プロジェクトは地元の川で地元の子どもたちが遊び、地元の大人たちと共に成長することを目指している。子どもたちは大人といっしょにカヌーやラフティングなどで川遊び体験をするとともに、岩畳や川沿いのゴミ拾いを行い、町を綺麗にすることで環境問題への意識を高めながら成長していく。2023年には関連商品の開発や販売する店舗の開設など事業化を計画している。

★ ウィズコロナ・アフターコロナ

長瀬町の強み・魅力としては、自然が豊か、都心からのアクセスがよい、キャンプ場やアウトドアアクティビティが豊富な点などが挙げられる。新型コロナウイルス感染症の影響があるなかにおいても、そういった強みが発揮され、町内のアウトドア事業は盛況である。

町では、賑わい創出の拠点となる施設の誘致など、通年型の観光を実現するため、町内企業・店舗とのコラボレーション、農業の6次産業化などにより、長瀬ブランドを作る取り組みを進め、アフターコロナを見据えた観光コンテンツの充実化を目指している。

★ 移住・定住の促進

長瀬町では様々な移住・定住のための施策を実施しており、子育てをする上で子どもにとって理想

的な自然環境があるだけでなく、子育て支援金の支給、様々な母子健康サポートに加え、入学祝い金の支給、通学費や給食費の一部補助などきめ細かなサポートを行っている。

特に、定住促進事業住宅取得奨励補助金は、人口減少を抑制し定住の促進と地域の活性化を図るため、新たに住宅の取得を行う三世帯世帯、新婚世帯、子育て世帯、新規転入者に対し、住宅取得に要した経費の一部を補助するもので、最大110万円の助成を受けることができる。また、これに併せてフラット35の借入金利を一定期間引き下げる制度も適用可能となっている。

これらの取り組みにより、観光で来る人、移住する人、地元の人にとって、魅力と活力にあふれ、訪れたい、住んでみたい、住み続けたい「はつらつ長瀬」の実現を目指したまちづくりが進んでいる。

(吉嶺暢嗣)



長瀬の川下りと鉄橋を渡るSL

市町村経済データ

平均年齢

(2022年1月1日現在)

市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)	市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)	市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)
	(歳)	順位				(歳)	順位				(歳)	順位		
さいたま市	45.2	8	44.0	46.3	朝霞市	43.5	3	42.7	44.3	滑川町	43.7	4	42.9	44.6
川越市	46.9	18	45.7	48.1	志木市	45.8	12	44.5	47.0	嵐山町	50.7	48	49.4	52.0
熊谷市	48.7	31	47.1	50.2	和光市	42.3	2	41.5	43.1	小川町	54.3	61	52.7	55.9
川口市	45.3	9	44.2	46.5	新座市	46.5	17	45.4	47.6	川島町	51.7	54	50.3	53.2
行田市	49.8	43	48.4	51.2	桶川市	48.5	29	47.2	49.8	吉見町	52.1	55	51.0	53.2
秩父市	51.0	51	49.2	52.7	久喜市	49.1	36	48.0	50.1	鳩山町	55.9	62	55.1	56.6
所沢市	47.4	21	46.3	48.6	北本市	50.1	45	49.0	51.2	ときがわ町	54.2	60	52.8	55.7
飯能市	49.8	42	48.5	51.1	八潮市	44.8	6	44.0	45.7	横瀬町	50.9	50	49.6	52.3
加須市	48.8	33	47.4	50.1	富士見市	45.7	11	44.8	46.6	皆野町	52.8	56	51.0	54.6
本庄市	48.2	28	46.7	49.6	三郷市	46.5	16	45.6	47.5	長瀬町	53.6	58	51.8	55.4
東松山市	48.0	25	46.8	49.2	蓮田市	49.4	38	48.2	50.6	小鹿野町	53.9	59	52.0	55.7
春日部市	49.3	37	48.0	50.5	坂戸市	48.1	27	46.9	49.3	東秩父村	56.7	63	55.5	58.1
狭山市	49.5	39	48.2	50.8	幸手市	51.2	52	49.8	52.6	美里町	50.3	47	48.5	52.2
羽生市	48.8	34	47.4	50.2	鶴ヶ島市	47.8	23	46.8	48.7	神川町	50.1	44	48.9	51.3
鴻巣市	48.7	32	47.5	49.8	日高市	49.8	41	48.8	50.7	上里町	47.6	22	46.4	48.9
深谷市	48.1	26	46.8	49.4	吉川市	44.6	5	43.7	45.5	寄居町	50.9	49	49.3	52.4
上尾市	47.4	20	46.2	48.5	ふじみ野市	46.4	15	45.1	47.7	宮代町	49.5	40	48.2	50.8
草加市	46.2	14	45.1	47.4	白岡市	47.3	19	46.2	48.4	杉戸町	50.3	46	49.0	51.5
越谷市	46.1	13	45.0	47.2	伊奈町	45.0	7	44.0	46.1	松伏町	48.8	35	47.7	50.0
蕨市	45.6	10	44.1	47.0	三芳町	47.9	24	46.7	49.1					
戸田市	41.7	1	41.2	42.4	毛呂山町	51.2	53	50.1	52.3					
入間市	48.6	30	47.4	49.8	越生町	52.9	57	51.5	54.3					
										市町村計	46.9	-	45.8	48.1

資料:埼玉県「町(丁)字別人口調査」

(注)順位は平均年齢の若い順

埼玉りそな経済情報 2022年6月号

2022年6月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。